

令和6年度 自己評価・学校関係者評価 報告書

岐阜県立下呂特別支援学校

学校番号

118

自己評価

学校教育目標	・地域社会で主体的に生活する力を育てる
評価する領域・分野	「教育活動・学習指導」「組織運営」「保護者、地域との連携」
現状及びアンケートの結果分析等	・児童生徒数は減少の傾向にあるが、児童生徒の実態は多様化しており、従来の特別支援学校の実践の範疇では解決できない課題への対応に迫られている。 ・学校行事の効果的な案内や実践の報告について、表現方法や手段について工夫する必要がある。 ・地域の学校としての意義やこれまでの実践の継続を考え、長期的な視点に立って校内組織の再検討や職員研修を進める必要がある。
今年度の具体的かつ明確な重点目標	・多様な学びの場を必要とする児童生徒への支援の検討と実施 ・保護者の意向を踏まえた居住地校交流・共同学習の確実な実施 ・「すぐーる」を活用した情報発信
重点目標を達成するための校内組織体制	・研修部から児童・生徒の学びを支援する組織「学び支援部」としての再編とコーディネーターの位置づけ ・各部主事による居住地校交流・共同学習の学校間の調整 ・教務部を中心とした日課とカリキュラムの見直し ・教頭、部主事による「すぐーる」の柔軟な運用
目標の達成に必要な具体的取組	・多様な学びの場を必要とする児童生徒への支援の検討と実施 ・保護者の意向を踏まえた居住地校交流・共同学習の確実な実施 ・「すぐーる」を活用した情報発信
達成度の判断・判定基準あるいは指標	・多様な支援を必要とする児童生徒の状況 ・居住地校交流・共同学習での児童生徒の様子、相手校の様子 ・学校運営協議会や地域等からの意見 ・学校アンケート
取組状況・実践内容等	・ケース会議や他機関との連携、研修を通して具体的な方策を検討し、それぞれの児童生徒の課題の改善につなげた。 ・居住地校交流及び共同学習の実施状況 【居住地校交流（小中学部実施）】 実施人数：26名／30名（全児童生徒数） 直接交流48回 手紙等のやりとり39回（延べ回数） 成 果：・交流を継続することでお互いの理解が深まり、楽しく交流できた。 ・相手校の児童生徒の関わり方が、より本校の児童生徒に合った対応になってきた。本校の児童生徒も、そういった関わりを受け入れ一緒に活動できた。 【共同学習（高等部実施）】※第2回運営協議会で報告 相手校：益田清風高校 21名 実施回数4回 成 果：・互いに理解し合い、認め合う機会となった。 ・同世代の仲間としての意識を共有できた。

	・日課を変更して放課後の業務時間の確保のため、カリキュラムの柔軟な運用を検討した。 ・保護者との連絡を「すぐー」や「Forms」、学校ホームページを使用して行い、その効果を検証してきた。
評価の視点	評価
①多様な課題のある児童生徒に対して、よりよい生活のために主体的に学び続ける場を提供できるよう取り組んでいる。	A ☒ B C D
②児童生徒の年齢や居住地を考慮し、様々な人と関わる機会を提供できるよう取り組んでいる。	☒ A B C D
③従来の業務の必要性や効率を考え、持続可能な組織の改編やシステムを見直している。	A ☒ B C D
成果・課題	総合評価
○それぞれのケースに対して先送りせず対応し、改善の兆しが見られるようになってきた。 ○居住地校交流・共同学習を行うことにより当校の児童生徒の教育的な効果はもとより、相手校の児童生徒の障がいに対する意識も高まり双方にとって有意義な学びの場となった。また、当校職員が付き添うことで通常学校の様子を知ることができ、教師としての視野を広げる機会となった。 ○令和7年度に向け登校時間を10分繰り下げることで、勤務時間を8:15～16:45とする検討ができた。また、部活動を15:00までの間に行えるように日課を組んだ。 このことにより毎日、放課後として1時間の業務時間を確保することができた。 ▲児童生徒の解決が難しい課題は常に存在しており、現状を常態化することなく粘り強く取り組む必要がある。 ▲「すぐー」「Forms」の活用は、業務の効率化に有効であったが、一部の職員のみ業務になっている。	A ☒ B C D
来年度に向けての改善方策案	・今後も個別の困難な事例に対して具体的な改善につながるよう組織的に取り組む。また、教育の分野だけでは解決が難しいケースもあり、学校だけでなく様々な機関と連携して引き続き取り組んでいく必要がある。 ・インクルーシブ教育の流れの中で居住地校交流・共同学習は今後も継続的に行っていく必要がある。その意義について職員の意識を高めるとともに個別に行う交流を支援する学校の体制を見直す必要がある。 ・日課の変更により確保できた時間を教育内容の質の向上に向けて効率的に有効活用ができるよう職員の時間に対する意識を高める。 ・業務のDX化に向け、一般職員でも発信できるようルールを明確にしていく。

学校関係者評価（令和7年2月17日実施）

意見・要望・評価等
・児童生徒の諸課題について教師が寄り添ってくれている。学校だけで問題を抱え込まず、他機関と連携していけるとよい。 ・居住地校交流は、直接会うことで、集団との関りや集団内の行動について学べる機会であり、とても大切である。相手校にとっても障がいの理解など有意義である。日程調整など大変なところはあがるが、続けてほしい。 ・日課の変更によってできた放課後の時間を授業の準備や自己研鑽の時間に充て、児童生徒にゆとりをもって指導ができるようになるとうい。 ・業務のDX化は、始めはとっつきにくさはあるが、ぜひ推進してほしい。 ・高等部の太鼓とバザーは、地域へのアピール力があり、期待感も高まっている。今後、高等部の生徒数が減り継続が難しくなることが考えられるが、工夫しながら実施してほしい。

